

健康づくりの意識啓発

マスコミと連携、推進

県、市村等 危機的状況回避目指す



健康づくりに対する意識啓発活動への協力を呼びかける（左から）山川所長、下地市長、嘉数署長＝宮古新報社

宮古島市（下地敏彦市長）、多良間村（伊良部光太郎村長）、県宮古福祉保健所（山川宗貞所長）、宮古労働基準監督（嘉数副署長）は14日、宮古新報社に宮古地区住民の健康づくりに関する啓発活動への協力依頼を行った。

この取り組みは、かつての健康長寿県の地位から陥落した沖縄県が全国的に長寿復活に取り組む中、宮古島市民・多良間村民の健康状態が他市町村と比べて悪く、特に市民は平均寿命が男性78・0歳（県内41市

町村中41位、女性86・2歳（同40位）。特定検診結果が男性は肥満・糖尿病・高血圧・コレステロール値、女性も血圧・コレステロール値、そのほかも腎機能も同3位、女性も血圧が同1位で、そのほかも県平均より高い値となっていることから、先月中旬の地域・職域連携推進会議作

業部会で住民の健康状態の改善に向け、まず健康意識の啓発が必要であるとして地域の報道各社に協力を依頼した。山川所長が「市村と地域、労働者が一体となって危機的状況を変えないといけない」と宮古島市、多良間村で

来年3月までの毎月1回新聞紙面で「がんすっスタイル」とした健康連載を、労働者が「職域の健康と法律」「健康経営について」など、市健康増進課が「若い世代から考える健康」、市民健康保険課が「保険

健康に対する知識を広めていきたい」、嘉数署長が「職場検診で異常率が全国平均を約10%上回っている。職員の健康管理についていろいろと働きかけたい。マスコミの力で浸透を図ってほしい」と協力を求め、本社の池間康統社長が「喜んで協力していきたい」と答えた。

料の仕組みについて、宮健活動について、保健所古産業支援センターが「健がアルコール問題について診受診率をあげるために」などをテーマに掲載し多良間村が「村における保